

OPINION

中部経済新聞

昨年未、締め切り前に早々と韓国から原稿が届いた。執筆時点では1月1日の能登半島地震は発生していない。このコラムの性格上、韓国と日本の関係を中心に記述がなされるものと思っていたが、記事は全世界を対象とした大局

ナビゲーター

的な観点から要約されていた。書き手の見識の幅広さやアジア人としての役割認識に、目を置くことになった。同時に、昨今の韓国、中国そしてインドを含む発展著しい国々、新興国やときにBRICSと表現されたり、かつては中進国といわれた国々の

期待の日本へ 世界各地から

74

人道主義的視点からの復興支援を

背景にあるパワーを感じることもできた。以下ハングルによる原語を韓国で機械訳されたと思われる日本語から、表現はより日本語に近いものに補ってある。

ロシア・ウクライナ間の戦争は、長期化しないという専門家たちによる予想を覆し、依然として厳しいせめぎ合いが繰り返されています。加えて昨年から、イスラエル・パレスチナ間で思いもよらず突然に戦争が始まり、世界情勢が乱され始めました。全

韓国から(上)

世界の人々は、不安な情勢が1日でも早く安定化することを願っています。

このような熱い期待を背景に、ウクライナ復興会議が2022年7月、スイス南部のルガーノで開催され、23年はロンドンで国際会議が開催され、声明でウクライナの復興・再建に向けて、パートナー国が総額600億米ドルの追加支援に合意しました。ウクライナの再建とともに今後の安全保障構想を最優先として

いることが重要だと思われる。す。

安定化をはかるためには、世界中からの支援が切実に必要な状況だといえます。韓国政府もウクライナ復興のために首脳会談の開催や、政府開発援助(ODA)と対外経済協力基金(EDCF)の増額とその執行手続きの簡素化、

また政府と企業経済使節団派遣など、ウクライナ復興事業に対する具体的な支援方法について言及しています。

ウクライナ復興事業は、マシナルプラン以来最大規模の復興事業になると見込まれています。少なくとも10年間、必要だといえます。

建築・土木、プラントなど各種インフラの復旧をはじめ、1200兆規模のプロジェクトが発注される計画だとされています。韓国政府と韓国企業が最先端の技術発展を享受しながら人間が共存している時代だといえます。各国も今は、

このような経済的な効果も見過ごすことはできません。今回のウクライナの復興においては、経済的効果を問う前に、復興事業に参加する姿勢を人道主義的次元から考えるべきだと

必要だといえます。

過去を見ても、戦争で誰かが得をする歴史を、私たちはたくさん見聞きしています。国家の発展を人の成長過程に例えるなら、人間の未成熟段階で起きるプロセスの一つだと考えられます。現代社会は、最先端の技術発展を享受しながら人間が共存している時代だといえます。各国も今は、未成熟段階を超えて成熟の段階に入っています。損得や実りを問う前に、人間の回復と人道主義的な次元での惜しみない支援を基本にした復興事業こそ計画されるべきだと考えます。

【ホ・ゼイン(許製引)、リム中産連】
(月曜日に掲載)